



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
 コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	84,245	—	3,751	—	3,169	—	2,113	—
2020年3月期	127,090	△7.0	6,950	△40.7	7,241	△39.1	4,937	△12.2

(注) 包括利益 2020年12月期 1,468百万円 (—%) 2020年3月期 4,409百万円 (34.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	23.38	—	2.8	2.3	4.5
2020年3月期	53.06	—	6.5	5.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 当社は2020年6月29日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。また、3月決算であった連結子会社につきましても、同様の変更をいたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	140,681	75,167	52.8	828.76
2020年3月期	135,063	76,879	56.0	819.49

(参考) 自己資本 2020年12月期 74,292百万円 2020年3月期 75,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	10,024	△2,379	7,497	33,364
2020年3月期	13,329	△8,040	△167	17,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,859	37.7	2.5
2020年12月期	—	5.00	—	4.00	9.00	811	38.5	1.1
2021年12月期(予想)	—	5.00	—	9.00	14.00		36.9	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,250	—	1,600	—	1,450	—	950	—	10.59
通期	117,000	—	5,700	—	5,400	—	3,400	—	37.92

(注) 当社は2020年6月29日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。また、3月決算であった連結子会社につきましても、同様の変更をいたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月決算となりますので、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[参考] 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)の前年同期調整後増減率

(単位: 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	56,250	△5.7%	1,600	△49.3%	1,450	△59.3%	950	△54.6%
通期	117,000	1.6%	5,700	7.0%	5,400	0.5%	3,400	1.0%

上記の%表示(調整後増減率)は、2020年度連結業績を12ヵ月間(2020年1月1日から2020年12月31日)に調整して2021年度連結業績予想と比較した増減率です。なお、12ヵ月間(2020年1月1日から2020年12月31日)に調整した2020年度連結業績は、監査手続の対象外です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	90,396,511株	2020年3月期	100,396,511株
② 期末自己株式数	2020年12月期	753,057株	2020年3月期	8,174,608株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	90,397,812株	2020年3月期	93,049,511株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2020年12月期 477,535株、2020年3月期 509,654株)

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年12月期 493,594株、2020年3月期 442,051株)

なお、1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	41,786	-	755	-	1,868	-	1,436	-
2020年3月期	64,137	△11.2	2,220	△62.9	4,681	△38.5	3,645	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	15.89	-
2020年3月期	39.17	-

(注) 当社は2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月決算となりますので、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	110,478	51,878	47.0	578.72
2020年3月期	102,569	52,962	51.6	574.29

(参考) 自己資本 2020年12月期 51,878百万円 2020年3月期 52,962百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年3月2日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、グループ全体の業績を適時的確に把握及び開示し経営の透明性を向上させることにより、グローバル企業としての経営体制をより一層強化することを目的として、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の変則期間である当期は9ヵ月決算となります。前連結会計年度は、当社及び国内連結子会社等については2019年4月1日から2020年3月31日までの損益を、海外連結子会社については2019年1月1日から2019年12月31日までの損益を基礎として連結しておりましたが、当連結会計年度の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について2020年4月1日から2020年12月31日までの損益を連結しております。なお、海外連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

また、前期との比較については、前年同一期間である前第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）との比較を記載しております。

(参考：前年同一期間との比較)

	前年同一期間 2019年12月 (4月～12月)	2020年12月期	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	94,083	84,245	△9,837	△10.5
営業利益	5,010	3,751	△1,259	△25.1
経常利益	4,842	3,169	△1,672	△34.5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,494	2,113	△1,380	△39.5

新型コロナウイルス（COVID-19）により引き起こされたパンデミックは世界経済を大きく減速させ、2020年の世界GDP成長率は、2008年のリーマンショック時を遥かに超えるマイナス幅となりました。中国は早々に回復しましたが、他地域においては、現在に至っても先行き不透明な状況が続いており、また、ロックダウンを再開する国もあり、回復への道筋が見えておりません。

バルブ事業においては、新型コロナウイルスに起因する世界経済の減速を受け、世界的にも投資に対する見直しが行われ、予定していた案件の延期や中止が相次ぎ、受注は急激に悪化しました。国内市場では、荷動き悪化に伴う代理店の在庫調整は一旦完了したものの、先行きの不透明感から、受注の回復時期は遅れている状況にあります。

このような経営環境の中、国内市場においては、中期経営計画における重点商品（弁種）のシェア拡大を図ったほか、「営業推進部」及び「建築設備統括部」を新設して組織体制を強化し、顧客のニーズに即した新製品開発と販売活動の強化を図りました。また、海外市場においては、「アジア汎用弁戦略室」を日本から地域統括会社のあるシンガポールに移設して、アセアンにおける国別戦略の策定、検証及び優先順位付けを行いました。さらに、大幅な販売量の減少に対処するため、営業経費の削減やコストダウンに加え、グループ全体で固定費の削減に積極的に取り組みました。

伸銅品事業においては、売上高は、主力の黄銅棒セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大による需要低迷で、自動車、住宅設備、水栓業界への販売が減少し、9月以降、市場は徐々に回復をしましたが、感染拡大前の水準には回復いたしませんでした。

当連結会計年度は、バルブ事業において、半導体製造設備向けは大幅に回復したものの、国内・海外市場ともに減収となり、伸銅品事業においても、販売量の減少により減収となった結果、売上高の総額は前年同期比10.5%減の842億45百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において減収の影響を受け減益となったほか、伸銅品事業、その他で営業損失となったことから、前年同期比25.1%減の37億51百万円となり、経常利益は、為替差損や社債発行費用の発生により前年同期比34.5%減の31億69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式等の投資有価証券売却益の減少により、前年同期比39.5%減の21億13百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

・バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、半導体製造設備向けで国内・海外とも大幅増収となりましたが、国内市場では建築設備向け及び工業用バルブが新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みにより減収となり、海外市場においても、いち早く経済活動を再開した中国向けが増収となったものの、欧米・アセアンなどでは新型コロナウイルス感

染症拡大による需要の落ち込みや原油価格低迷の影響もあり減収となったことから、前年同期比7.5%減の701億29百万円となりました。

営業利益は、半導体製造設備向けの増収による増益や新型コロナウイルス感染症拡大に対応した営業経費の削減、また、前期に発生した新基幹システム導入による初期流動費用がなくなったものの、国内・海外市場における販売量の減少により、前年同期比12.5%減の67億8百万円となりました。

・伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大幅な需要の減少により、前年同期比18.6%減の129億52百万円となりました。

営業損益は、販売量の減少の影響が大きく、また、新製造ライン稼働により減価償却費が増加したことから、1億46百万円の営業損失（前年同期は30百万円の営業利益）となりました。

・その他

その他の外部売上高は、ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及び長野県からの休業協力要請に応じ、4月から5月にホテルを臨時休業したことに加え、8月の諏訪湖祭湖上花火大会中止の影響やサービスエリアの利用客の減少等により、前年同期比51.1%減の11億63百万円となりました。

営業損益は2億54百万円の営業損失（前年同期は78百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金並びに棚卸資産の減少等がありましたが、第5回無担保公募社債100億円を発行したことによる現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ56億18百万円増加し1,406億81百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、第5回無担保公募社債100億円を発行したことによる社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ73億30百万円増加し655億14百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益21億13百万円がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得並びに現地通貨安に伴う海外連結子会社の資産の円換算金額の目減りによる為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億11百万円減少し751億67百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ154億44百万円増の333億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

なお、決算期変更の変則期間である当連結会計年度は9ヵ月決算となります。そのため、前連結会計年度とのキャッシュ・フローとの比較は記載しておりません。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益32億39百万円、減価償却費49億54百万円、売上債権の減少23億84百万円、たな卸資産の減少17億9百万円等もあり、仕入債務の減少10億71百万円、法人税等の支払額10億62百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは100億24百万円の資金の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出28億76百万円等により、定期預金の純減額4億24百万円はありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは23億79百万円の資金の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長短期借入金の調達及び返済による純増額8億22百万円や社債の発行による収入99億32百万円等により、配当金の支払13億77百万円や自己株式の取得による支出10億円（自己株式取得のための金銭の信託の減少額と相殺後の純額）はありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは74億97百万円の資金の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	57.4	56.0	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	44.6	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	332.3	293.7	492.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	44.6	57.0

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2020年12月期は、決算期変更に伴い9ヵ月決算となりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、9ヵ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスは第3波となって各国で感染拡大を続けており、その影響は2021年も継続することが予測され、先行きの不透明感から企業の設備投資スタンスは慎重になる一方、ニューノーマルやウィズコロナは、「新しい生活様式」や「働き方改革」を加速させ、DX（デジタルトランスフォーメーション）投資の拡大が見込まれます。

バルブ事業においては、国内の設備投資意欲は低く、中国を除き海外も回復ペースが鈍い中、成長が見込まれるデータセンターや5G通信施設等の増設需要取り込みに注力してまいります。

また、現環境下でも継続的に見込まれているメンテナンス需要に対し、パーツ価格の見直しや調節弁の拡販を進め、MRO（メンテナンス・リペアアンドオペレーション）ビジネスを拡大してまいります。

さらに、限られた経営資源を、稼ぐ力のある事業・製品群や成長分野に振り向けるため、収益貢献が低い製品を見極め、価格見直しや統廃合等を進めます。

当社は、2012年7月より、燃料電池自動車等の燃料となる水素ガスを供給する「水素ステーション用バルブ市場」に参入し、当該市場の今後のさらなる拡大が見込まれるため、2020年4月から新規事業として「パッケージユニット型水素ステーション事業」に参入しております。

将来のエネルギーとしての水素の運搬を見据え、極低温（-253℃）で使用する液化水素用のボールバルブの開発もテーマの一つとして取り組んでおり、水素社会への貢献を推進しています。

また、脱炭素に向けたクリーンエネルギー、環境・水関連などの持続的成長に向けた投資を積極的に実施してまいります。

伸銅品事業においては、市況の本格回復を見据え、黄銅棒材料の歩留り改善と加工コスト改善を着実に推し進めるほか、環境商品（鉛レス材、カドミレス材）や高機能素材（無酸素銅）等の新製品を増強しマージンの拡大を図ります。

その他では、ホテル事業において新型コロナウイルスの影響を受けておりますが、すべてのお客様に、「感動」と「居心地の良い時間」を提供し、一人でも多くのリピーターを増やしてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は117,000百万円、営業利益は5,700百万円、経常利益は5,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円となる見込みです。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

第4期中期経営計画におきましては、連結配当性向について、株主の皆様への配当による利益還元のさらなる充実のため、従来の親会社株主に帰属する当期純利益の25%前後から10%引き上げ、35%前後を望ましい水準とすることとしております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり4円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当（1株当たり5円）を含め9円となり、連結配当性向は38.5%となります。

また、2020年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得17億56百万円を含めた株主還元の総額は25億67百万円、連結総還元性向は121.5%となりました。

なお、翌事業年度の配当金は、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、年間14円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,696	33,720
受取手形及び売掛金	19,217	16,209
電子記録債権	8,344	8,017
商品及び製品	9,941	9,238
仕掛品	5,990	5,593
原材料及び貯蔵品	8,044	7,405
その他	3,261	1,706
貸倒引当金	△145	△127
流動資産合計	73,351	81,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,040	29,581
減価償却累計額	△18,221	△18,794
建物及び構築物 (純額)	10,818	10,786
機械装置及び運搬具	53,460	53,853
減価償却累計額	△39,239	△40,686
機械装置及び運搬具 (純額)	14,220	13,166
工具、器具及び備品	16,397	16,621
減価償却累計額	△11,169	△11,317
工具、器具及び備品 (純額)	5,228	5,303
土地	10,549	10,249
建設仮勘定	2,056	1,677
その他	2,163	2,225
減価償却累計額	△796	△1,106
その他 (純額)	1,367	1,119
有形固定資産合計	44,241	42,303
無形固定資産		
のれん	646	395
その他	6,993	5,816
無形固定資産合計	7,639	6,211
投資その他の資産		
投資有価証券	5,607	6,465
退職給付に係る資産	293	497
繰延税金資産	1,246	774
その他	2,685	2,665
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,831	10,401
固定資産合計	61,712	58,916
資産合計	135,063	140,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,289	5,693
1年内償還予定の社債	474	474
短期借入金	6,674	6,979
1年内返済予定の長期借入金	1,927	2,733
未払法人税等	750	316
未払消費税等	307	704
賞与引当金	2,235	1,321
役員賞与引当金	158	104
その他	5,218	5,004
流動負債合計	25,036	23,332
固定負債		
社債	21,429	31,192
長期借入金	7,310	6,888
繰延税金負債	859	867
役員退職慰労引当金	356	263
役員株式給付引当金	176	182
退職給付に係る負債	732	699
資産除去債務	414	417
その他	1,869	1,671
固定負債合計	33,147	42,182
負債合計	58,184	65,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,726
利益剰余金	54,404	47,925
自己株式	△6,254	△491
株主資本合計	75,032	74,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	1,478
繰延ヘッジ損益	5	△1
為替換算調整勘定	△316	△1,683
退職給付に係る調整累計額	△3	132
その他の包括利益累計額合計	542	△74
非支配株主持分	1,304	874
純資産合計	76,879	75,167
負債純資産合計	135,063	140,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	127,090	84,245
売上原価	93,560	62,284
売上総利益	33,530	21,961
販売費及び一般管理費	26,580	18,209
営業利益	6,950	3,751
営業外収益		
受取利息	47	22
受取配当金	245	155
助成金収入	321	196
雑益	622	262
営業外収益合計	1,236	636
営業外費用		
支払利息	283	212
売上割引	373	220
手形売却損	22	36
為替差損	64	387
デリバティブ評価損	—	212
雑損失	201	148
営業外費用合計	945	1,217
経常利益	7,241	3,169
特別利益		
有形固定資産売却益	14	44
投資有価証券売却益	355	164
その他	5	28
特別利益合計	375	237
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	74	87
減損損失	24	21
臨時休業による損失	—	35
その他	130	22
特別損失合計	228	167
税金等調整前当期純利益	7,387	3,239
法人税、住民税及び事業税	2,024	888
法人税等調整額	339	224
法人税等合計	2,364	1,112
当期純利益	5,023	2,126
非支配株主に帰属する当期純利益	86	12
親会社株主に帰属する当期純利益	4,937	2,113

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	5,023	2,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△493	621
繰延ヘッジ損益	5	△6
為替換算調整勘定	△15	△1,408
退職給付に係る調整額	△110	135
その他の包括利益合計	△614	△657
包括利益	4,409	1,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,277	1,496
非支配株主に係る包括利益	131	△28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,674	51,562	△4,032	74,411
会計方針の変更による累積的影響額			△16		△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,207	5,674	51,545	△4,032	74,394
当期変動額					
剰余金の配当			△2,078		△2,078
親会社株主に帰属する当期純利益			4,937		4,937
自己株式の取得				△2,229	△2,229
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,858	△2,221	637
当期末残高	21,207	5,674	54,404	△6,254	75,032

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,333	—	△254	107	1,185	1,232	76,829
会計方針の変更による累積的影響額	16				16		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,349	—	△254	107	1,202	1,232	76,829
当期変動額							
剰余金の配当							△2,078
親会社株主に帰属する当期純利益							4,937
自己株式の取得							△2,229
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△492	5	△61	△110	△659	72	△587
当期変動額合計	△492	5	△61	△110	△659	72	49
当期末残高	856	5	△316	△3	542	1,304	76,879

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,674	54,404	△6,254	75,032
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377		△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益			2,113		2,113
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減			284		284
自己株式の取得				△1,756	△1,756
自己株式の処分				19	19
自己株式の消却		△0	△7,499	7,499	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	△6,479	5,762	△664
当期末残高	21,207	5,726	47,925	△491	74,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	856	5	△316	△3	542	1,304	76,879
当期変動額							
剰余金の配当							△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益							2,113
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減							284
自己株式の取得							△1,756
自己株式の処分							19
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	621	△6	△1,367	135	△617	△430	△1,047
当期変動額合計	621	△6	△1,367	135	△617	△430	△1,711
当期末残高	1,478	△1	△1,683	132	△74	874	75,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,387	3,239
減価償却費	6,558	4,954
のれん償却額	219	66
為替差損益 (△は益)	△23	△75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△355	△163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△290	△771
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△142	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△95
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	52	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	△42
受取利息及び受取配当金	△292	△177
支払利息	283	212
有形固定資産除売却損益 (△は益)	59	42
減損損失	24	21
売上債権の増減額 (△は増加)	2,628	2,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	357	1,709
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△99	211
仕入債務の増減額 (△は減少)	682	△1,071
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△639	638
その他	160	69
小計	16,515	11,082
利息及び配当金の受取額	206	180
利息の支払額	△298	△176
法人税等の支払額	△3,094	△1,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,329	10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,552	△2,876
有形固定資産の売却による収入	29	119
無形固定資産の取得による支出	△409	△226
投資有価証券の取得による支出	△1,780	△55
投資有価証券の売却による収入	718	208
定期預金の純増減額 (△は増加)	6	424
その他	△51	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,040	△2,379

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,452	389
長期借入れによる収入	2,423	2,002
長期借入金の返済による支出	△2,685	△1,569
社債の発行による収入	—	9,932
社債の償還による支出	△774	△237
自己株式の売却による収入	7	19
自己株式の取得による支出	△2,229	△1,756
配当金の支払額	△2,078	△1,377
非支配株主への配当金の支払額	△38	△5
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	268	755
その他	△513	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	7,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,043	15,308
現金及び現金同等物の期首残高	12,876	17,920
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	136
現金及び現金同等物の期末残高	17,920	33,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでおります。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っております。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	103,114	21,061	2,914	—	127,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	1,810	36	△1,987	—
計	103,254	22,872	2,951	△1,987	127,090
セグメント利益又は損失 (△)	10,627	△6	△11	△3,658	6,950
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	135,063	135,063
その他の項目					
減価償却費	5,586	816	95	50	6,548
のれんの償却費	190	29	—	—	219

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	70,129	12,952	1,163	—	84,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	1,101	19	△1,207	—
計	70,214	14,054	1,183	△1,207	84,245
セグメント利益又は損失 (△)	6,708	△146	△254	△2,555	3,751
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	140,681	140,681
その他の項目					
減価償却費	4,041	791	76	38	4,948
のれんの償却費	59	7	—	—	66

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3	△8
全社費用※	△3,661	△2,546
合計	△3,658	△2,555

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	50	38
合計	50	38

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。
5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

(参考) 前年同一期間 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

(単位：百万円)

	バルブ事業	伸銅品事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	75,792	15,912	2,378	—	94,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	1,339	27	△1,409	—
計	75,834	17,251	2,406	△1,409	94,083
セグメント利益	7,666	30	78	△2,764	5,010

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,764百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,768百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	819.49円	1株当たり純資産額	828.76円
1株当たり当期純利益	53.06円	1株当たり当期純利益	23.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1株当たり当期純利益)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,937	2,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,937	2,113
期中平均株式数(株)	93,049,511	90,397,812

3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 509,654株、当連結会計年度 477,535株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度 442,051株、当連結会計年度 493,594株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,243	23,870
受取手形	573	759
電子記録債権	5,942	5,328
売掛金	8,309	6,692
商品及び製品	3,480	2,734
仕掛品	2,597	2,402
原材料及び貯蔵品	1,729	1,442
短期貸付金	5,577	5,435
その他	2,203	1,044
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,655	49,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,596	2,515
構築物	400	391
機械及び装置	3,823	3,775
工具、器具及び備品	4,507	4,476
土地	3,784	3,758
建設仮勘定	450	888
その他	146	116
有形固定資産合計	15,710	15,921
無形固定資産	6,429	5,304
投資その他の資産		
投資有価証券	3,651	4,473
関係会社株式	28,414	28,574
長期貸付金	7,313	6,776
繰延税金資産	622	191
その他	2,021	1,968
貸倒引当金	△2,248	△2,442
投資その他の資産合計	39,774	39,544
固定資産合計	61,914	60,770
資産合計	102,569	110,478

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,629	3,428
1年内償還予定の社債	474	474
短期借入金	12,074	12,228
1年内返済予定の長期借入金	1,498	1,654
未払法人税等	75	—
賞与引当金	1,198	482
役員賞与引当金	44	19
その他	2,151	2,479
流動負債合計	22,147	20,767
固定負債		
社債	21,429	31,192
長期借入金	4,613	5,174
役員株式給付引当金	176	182
その他	1,240	1,281
固定負債合計	27,459	37,831
負債合計	49,606	58,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	5,715	5,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,442	24,001
利益剰余金合計	31,442	24,001
自己株式	△6,254	△491
株主資本合計	52,110	50,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	1,448
繰延ヘッジ損益	5	△1
評価・換算差額等合計	852	1,446
純資産合計	52,962	51,878
負債純資産合計	102,569	110,478

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	64,137	41,786
売上原価	47,574	31,268
売上総利益	16,562	10,518
販売費及び一般管理費	14,342	9,763
営業利益	2,220	755
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,797	1,565
保険収入	123	19
為替差益	—	14
雑益	59	111
営業外収益合計	2,980	1,711
営業外費用		
支払利息	198	162
売上割引	204	123
為替差損	35	—
雑損失	79	313
営業外費用合計	518	598
経常利益	4,681	1,868
特別利益		
有形固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	332	164
その他	1	0
特別利益合計	340	165
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	24	22
減損損失	24	21
投資有価証券評価損	99	0
関係会社株式評価損	472	228
その他	22	13
特別損失合計	643	286
税引前当期純利益	4,378	1,746
法人税、住民税及び事業税	556	118
法人税等調整額	177	191
法人税等合計	733	309
当期純利益	3,645	1,436

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	0	29,875	△4,032	52,764
当期変動額						
剰余金の配当				△2,078		△2,078
当期純利益				3,645		3,645
自己株式の取得					△2,229	△2,229
自己株式の処分			△0		7	7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	1,566	△2,221	△654
当期末残高	21,207	5,715	0	31,442	△6,254	52,110

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,314	—	1,314	54,079
当期変動額				
剰余金の配当				△2,078
当期純利益				3,645
自己株式の取得				△2,229
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△467	5	△461	△461
当期変動額合計	△467	5	△461	△1,116
当期末残高	847	5	852	52,962

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	0	31,442	△6,254	52,110
当期変動額						
剰余金の配当				△1,377		△1,377
当期純利益				1,436		1,436
自己株式の取得					△1,756	△1,756
自己株式の処分					19	19
自己株式の消却			△0	△7,499	7,499	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△7,440	5,762	△1,678
当期末残高	21,207	5,715	—	24,001	△491	50,431

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	847	5	852	52,962
当期変動額				
剰余金の配当				△1,377
当期純利益				1,436
自己株式の取得				△1,756
自己株式の処分				19
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	600	△6	594	594
当期変動額合計	600	△6	594	△1,084
当期末残高	1,448	△1	1,446	51,878

5. その他

(1) 役員の変動(2021年3月30日付予定)

① 代表取締役の役付の変動

代表取締役会長 堀田 康之 (現 代表取締役社長、社長執行役員)

② 新任予定代表取締役

代表取締役社長、
社長執行役員 河野 誠 (現 取締役、常務執行役員、バルブ事業統括本部長)

(2) その他

該当事項はありません。